

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第6185264号
(P6185264)

(45) 発行日 平成29年8月23日 (2017. 8. 23)

(24) 登録日 平成29年8月4日 (2017. 8. 4)

(51) Int. Cl.		F I			
EO4H	1/12	(2006.01)	EO4H	1/12	301
EO4F	11/18	(2006.01)	EO4F	11/18	
A47K	4/00	(2006.01)	A47K	4/00	

請求項の数 10 (全 10 頁)

(21) 出願番号	特願2013-51408 (P2013-51408)	(73) 特許権者	000182373
(22) 出願日	平成25年3月14日 (2013. 3. 14)		酒井医療株式会社
(65) 公開番号	特開2014-177788 (P2014-177788A)		東京都新宿区山吹町 3 5 8 - 6
(43) 公開日	平成26年9月25日 (2014. 9. 25)	(74) 代理人	110001933
審査請求日	平成28年2月3日 (2016. 2. 3)		特許業務法人 佐野特許事務所
		(74) 代理人	100085501
			弁理士 佐野 静夫
		(74) 代理人	100128842
			弁理士 井上 温
		(74) 代理人	100137730
			弁理士 齊藤 武志
		(72) 発明者	蒔田 和弘
			東京都文京区湯島 2 丁目 2 1 番 2 5 号 酒井医療株式会社内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 浴室構造

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

浴槽と、

前記浴槽に隣り合う洗い場と、

前記洗い場に面する第 1 の側壁と、

前記洗い場に面するとともに、前記第 1 の側壁に隣り合う第 2 の側壁と、

を備える浴室の構造であって、

前記第 1 の側壁には第 1 のバーが取り付けられ、

前記第 2 の側壁には、前記第 1 のバーと水平方向に間隔をあけて配置された第 2 のバーが取り付けられ、

前記第 1 のバーと前記第 2 のバーとは、当該 2 つのバーを同時に握って立ち座りを行うことを可能とする立ち座り用の手すりを形成していることを特徴とする浴室構造。

【請求項 2】

前記第 1 のバーと前記第 2 のバーとは、いずれも長手方向が上下方向に延びており、当該 2 つのバーを同時に握って立ち座りを行うことができる距離に配置されていることを特徴とする請求項 1 に記載の浴室構造。

【請求項 3】

前記第 1 のバーと前記第 2 のバーとは略対称配置されていることを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の浴室構造。

【請求項 4】

10

20

前記第 1 のバーから前記第 2 の側壁に向かって延出する部分を有する第 1 の補助バーと、前記第 2 のバーから前記第 1 の側壁に向かって延出する部分を有する第 2 の補助バーと、を備えることを特徴とする請求項 1 から 3 のいずれかに記載の浴室構造。

【請求項 5】

前記第 1 のバーと前記第 2 のバーとは、いずれも長手方向が上下方向に延びており、

前記第 1 の補助バーと前記第 2 の補助バーとは、いずれも前記第 1 のバー或いは前記第 2 のバーの下部側に設けられていることを特徴とする請求項 4 に記載の浴室構造。

【請求項 6】

前記第 1 のバーから延出する前記第 1 の補助バーの先端は前記第 1 の側壁に固定され、

前記第 2 のバーから延出する前記第 2 の補助バーの先端は前記第 2 の側壁に固定されていることを特徴とする請求項 4 又は 5 に記載の浴室構造。

【請求項 7】

前記第 1 の補助バーと前記第 2 の補助バーとが連結されていることを特徴とする請求項 4 又は 5 に記載の浴室構造。

【請求項 8】

前記立ち座り用の手すりの横に、移動用の手すりが少なくとも 1 つ配置されていることを特徴とする請求項 1 から 7 のいずれかに記載の浴室構造。

【請求項 9】

前記第 1 の側壁と前記第 2 の側壁とは略直交していることを特徴とする請求項 1 から 8 のいずれかに記載の浴室構造。

【請求項 10】

前記浴室がユニットバスであることを特徴とする請求項 1 から 9 のいずれかに記載の浴室構造。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、立ち座りに使用するための手すりを備える浴室構造に関し、特にユニットバスに好適な技術に関する。

【背景技術】

【0002】

従来、例えば、浴槽への出入りを安全なものにするといった目的や、足腰の弱った者が洗い場から浴槽まで安全に移動できるようにするといった目的で、浴室に手すりが設けられている（例えば、特許文献 1 や 2 参照）。また、従来、浴室には、足腰が弱った者が立った状態から座ったり、座った状態から立ったりする際に使用する（立ち座りの際に使用する）手すりが備えられることもある。立ち座り用の手すりは、以下に説明するように、洗い場に面する側壁に設けられる。

【0003】

図 7 は、浴室に備えられる従来構造の立ち座り用手すり 100 の構成を説明するための概略斜視図である。図 7 に示すように、従来構造の立ち座り用手すり 100 は、右手用バー 101 と、左手用バー 102 とを備えている。右手用バー 101 と左手用バー 102 とは、いずれも略コの字形状に設けられている。なお、右手用バー 101 と左手用バー 102 とは、同一サイズである。

【0004】

右手用バー 101 は、2 つの先端部 101 a、101 b が上下方向（鉛直方向）に並ぶように、浴室の側壁 103 に取り付けられている。同様に、左手用バー 102 は、2 つの先端部 102 a、102 b が上下方向に並ぶように、浴室の側壁 103 に取り付けられている。縦長に配置される 2 つのバー 101、102 は、高さ位置が同じになるように対称配置されている。なお、右手用バー 101 と左手用バー 102 とは同一の側壁（壁面）103 に取り付けられている。

【0005】

図8は、浴室に備えられる従来構造の立ち座り用手すり100を使用する人の動きを説明するための図である。図8(a)は上から見た図、図8(b)は横から見た図である。図8に示すように、立ち座りを行う者Mは、右手で右手用バー101を握り、左手で左手用バー102を握って立ち座りを行う。通常、立ち座りを行う者Mは、立ち座りの際に、壁面103から突出する2つのバー101、102の間に頭を入れるような姿勢になる。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0006】

【特許文献1】特開2000-120284号公報

【特許文献2】特開平9-94277号公報

10

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0007】

ところで、例えば浴室がユニットバスにより構成される場合、その壁は薄く、強度が弱い。このために、上述した立ち座り用手すり100を、側壁103から十分に突出させることが難しい。この結果、図9に示すように、立ち座りを行う者Mが、立ち座りの際に、側壁103に頭をぶつけることがあった。なお、図9は、浴室に備えられる従来構造の立ち座り用手すり100の問題点を説明するための図である。

【0008】

以上の点に鑑みて、本発明の目的は、例えばユニットバスのような壁の強度が弱い浴室に対して好適となる、立ち座り用手すりを備える浴室構造を提供することである。

20

【課題を解決するための手段】

【0009】

上記目的を達成するために本発明の浴室構造は、浴槽と、前記浴槽に隣り合う洗い場と、前記洗い場に面する第1の側壁と、前記洗い場に面するとともに、前記第1の側壁に隣り合う第2の側壁と、を備える浴室の構成であって、前記第1の側壁に取り付けられる第1のバーと、前記第2の側壁に取り付けられる第2のバーと、を用いて立ち座り用の手すりを形成している構成（第1の構成）になっている。

【0010】

本構成によれば、立ち座り用の手すりを構成する2つのバー（例えばコの字状に設けられるが、限定する趣旨ではない。）が、浴室のコーナー部分（角）を挟んで設けられる状態になる。この構成の場合、浴室の側壁に対してバー（立ち座り用の手すりを構成するバー）を突出させる量を大きくすることなく、立ち座りを行う者が頭を入れるスペースの奥行を大きなものにできる。すなわち、本構成によれば、側壁の強度が弱いユニットバス等において、立ち座り用の手すりを使用するユーザーが、立ち座りの際に頭をぶつけ難い構造を提供できる。

30

【0011】

上記第1の構成の浴室構造において、前記第1のバーと前記第2のバーとは、いずれも長手方向が上下方向に延びている構成（第2の構成）であるのが好ましい。本構成によれば、例えば身長差があるユーザーに対して対応し易い。

40

【0012】

上記第1又は第2の構成の浴室構造において、前記第1のバーと前記第2のバーとは、略対称配置されている構成（第3の構成）であるのが好ましい。本構成によれば、2つのバーは、ユーザーが立ち座りに使用し易いばかりではなく、移動用としても使用し易くなる。

【0013】

上記第1から第3のいずれかの構成の浴室構造は、前記第1のバーから前記第2の側壁に向かって延出する部分を有する第1の補助バーと、前記第2のバーから前記第1の側壁に向かって延出する部分を有する第2の補助バーと、を更に備える構成（第4の構成）であるのが好ましい。本構成によれば、例えば、立ち座り用の手すりを使用して立ち上がっ

50

た者の体を支持し易い。

【0014】

上記第4の構成の浴室構造において、前記第1のバーと前記第2のバーとは、いずれも長手方向が上下方向に延びており、前記第1の補助バーと前記第2の補助バーとは、いずれも前記第1のバー或いは前記第2のバーの下部側に設けられている構成（第5の構成）であってよい。本構成によれば、立ち座りの際に、ユーザーが補助バーを邪魔であると感じる可能性を低減できる。

【0015】

上記第4又は第5の構成の浴室構造において、前記第1のバーから延出する前記第1の補助バーの先端は前記第1の側壁に固定され、前記第2のバーから延出する前記第2の補助バーの先端は前記第2の側壁に固定されている構成（第6の構成）であってもよい。本構成によれば、2つの補助バーの間に適切にスペースを設けることが可能であり、第1のバー及び第2のバーを立ち座り用の手すりとして立ち座りを行う者が、補助バーに頭をぶつけ難い構成を得ることが可能である。

10

【0016】

上記第4又は第5の構成の浴室構造において、前記第1の補助バーと前記第2の補助バーとが連結されている構成（第7の構成）であってもよい。本構成によれば、浴室の組み立て時等において、立ち座り用の手すりを一体的に取り扱うことができる。

【0017】

上記第1から第7のいずれかの構成の浴室構造において、前記立ち座り用の手すりの横に、移動用の手すりが少なくとも1つ配置されている構成（第8の構成）が採用されてもよい。本構成によれば、浴室の入口と浴槽との間を、足腰の弱った者が移動し易い浴室構造を提供できる。

20

【0018】

上記第1から第8のいずれかの構成の浴室構造において、前記第1の側壁と前記第2の側壁とは略直交している構成（第9の構成）であってよい。隣り合う2つの側壁が互いに略直交する関係となる浴室は、一般的にある。すなわち、本構成は、本発明が従来型の浴室に適用し易いことを意味している。なお、本発明は、前記第1の側壁と第2の側壁とが直交していない場合にも適用可能である。

【0019】

上記第1から第9のいずれかの構成の浴室構造において、前記浴室がユニットバスである構成（第10の構成）が採用されてよい。上述のように、ユニットバスは側壁の強度が弱い。本発明は、このような浴室に対して好適な技術である。

30

【発明の効果】

【0020】

本発明によれば、例えばユニットバスのような壁の強度が弱い浴室に対して好適となる、立ち座り用手すりを備える浴室構造を提供できる。

【図面の簡単な説明】

【0021】

【図1】本発明の実施形態に係る浴室の構造を示す概略平面図で、浴室を天井側から見た図

40

【図2】本発明の実施形態に係る浴室の一部分の構造を拡大して示した概略斜視図

【図3】本発明の実施形態に係る浴室が備える立ち座り用手すりの効果を説明するための図で、浴室の一部を拡大して示した概略平面図

【図4】本発明の実施形態に係る浴室が備える立ち座り用手すりの構成の変形例を説明するための図

【図5】本発明の実施形態に係る浴室が備える立ち座り用手すりの構成の他の変形例を説明するための図

【図6】本発明の実施形態に係る浴室が備える立ち座り用手すりの構成の他の変形例を説明するための図

50

【図 7】浴室に備えられる従来構造の立ち座り用手すりの構成を説明するための概略斜視図

【図 8】浴室に備えられる従来構造の立ち座り用手すりを使用する人の動きを説明するための図

【図 9】浴室に備えられる従来構造の立ち座り用手すりの問題点を説明するための図
【発明を実施するための形態】

【0022】

以下、本発明の実施形態に係る浴室構造について、図面を参照しながら詳細に説明する。

【0023】

図 1 は、本発明の実施形態に係る浴室 1 の構造を示す概略平面図で、浴室 1 を天井側から見た図である。浴室 1 は、床 2 と、4 つの側壁（第 1 の側壁 3、第 2 の側壁 4、第 3 の側壁 5、及び、第 4 の側壁 6）と、天井（不図示）とによって構成されている。4 つの側壁 3～6 は、床 2 及び天井（互いに略平行配置される）に対して略垂直となるように設けられている。また、4 つの側壁 3～6 は、隣り合う側壁同士が互いに略直交するように配置されている。このために、浴室 1 内は、略直方体状の空間になっている。

【0024】

なお、第 2 の側壁 4 には、人が出入りするための開口（入口）4 a が設けられている。また、浴室 1 内には、入口 4 a 側から見て、手前側に洗い場 7 が設けられ、奥側に浴槽 8 が設けられている。洗い場 7 と浴槽 8 とは隣り合っている。

【0025】

図 2 は、本発明の実施形態に係る浴室 1 の一部分の構造を拡大して示した概略斜視図である。図 2 に示すように、浴室 1 内には、例えば足腰の弱った高齢者や身体障害者等が立ち座りを行うために使用する立ち座り用手すり 10 が設けられている。立ち座り用手すり 10 は、右手用バー 11 と左手用バー 12 との 2 本のバーを含んでいる。なお、右手用バー 11 は、本発明の第 1 のバーの一例であり、左手用バー 12 は、本発明の第 2 のバーの一例である。

【0026】

右手用バー 11 と左手用バー 12 とは、いずれも略コの字形状に設けられている。本実施形態では、右手用バー 11 と左手用バー 12 とは同サイズになっているが、2 つのバー 11、12 の間でサイズに差があっても構わない。右手用バー 11 と左手用バー 12 とは、補助バー 13 によって連結されている。補助バー 13 は略 V 字形状に設けられ、当該補助バー 13 を構成する 2 つの辺（バー）の間の角度は略 90° になっている。補助バー 13 は、右手用バー 11 の長手方向の略中間位置と、左手用バー 12 の長手方向の略中間位置とを連結している。なお、本実施形態では、右手用バー 11 と、左手用バー 12 と、補助バー 13 とは一体化されている。

【0027】

右手用バー 11 は、その長手方向が上下方向（鉛直方向）と平行になるように、洗い場 7 に面する第 1 の側壁 3 に固定配置されている。一方、左手用バー 12 は、その長手方向が上下方向と平行になるように、洗い場 7 に面すると共に第 1 の側壁 3 と隣り合う第 2 の側壁 4 に固定配置されている。なお、これらのバー 11、12 を側壁に固定する方法は、特に限定されるものではない。例えば、これらのバー 11、12 は、ネジ止めによって各側壁 3、4 に固定されてもよい。固定状態において、右手用バー 11 と左手用バー 12 とは、水平方向と略平行となるように配置される補助バー 13 を基準として、略対称配置されている。

【0028】

なお、補助バー 13 の一辺（第 1 の補助バー）は、右手用バー 11 から第 2 の側壁 4 に向かって延出（詳細には第 2 の側壁 4 に対して略垂直な方向に延出）している。また、補助バー 13 の他辺（第 2 の補助バー）は、左手用バー 12 から第 1 の側壁 3 に向かって延出（詳細には第 1 の側壁 3 に対して略垂直な方向に延出）している。補助バー 13 と各側

10

20

30

40

50

壁 3、4 との間には空間が形成されている。補助バー 1 3 は、本発明の、第 1 の補助バーと第 2 の補助バーとが連結された構造を実現している。

【0029】

図 3 は、本発明の実施形態に係る浴室 1 が備える立ち座り用手すり 1 0 の効果を説明するための図で、浴室 1 の一部を拡大して示した概略平面図である。図 3 も図 1 同様に、天井側から見た図である。本実施形態においては、浴室 1 のデッドスペースとなるコーナー部（角）を上手く利用して、立ち座り用手すり 1 0 が設けられている。

【0030】

すなわち、本実施形態の構成では、右手用バー 1 1 と左手用バー 1 2 とを握って立ち座りを行う者が頭を入れるスペースの奥行（図 3 の L 1 参照）を、各バー 1 1、1 2 の壁面に対する突出量（図 3 の L 2 参照）よりも長くできる。このために、立ち座り用手すり 1 0 を形成する右手用バー 1 1 と左手用バー 1 2 との壁面に対する突出量を大きくしなくても、立ち座りを行う者の頭が側壁にぶつかる可能性を抑制できる。上述のように、例えばユニットバスでは、その側壁の強度が弱いために、右手用バー 1 1 と左手用バー 1 2 との壁面からの突出量を大きくできないが、本実施形態の構成により、ユニットバスでも、立ち座りを安心して行える浴室構造を提供できる。

【0031】

また、本実施形態の立ち座り用手すり 1 0 には、補助バー 1 3 が設けられている。このために、立ち座り用手すり 1 0 を用いて立ち上がった者が体を支えやすい。

【0032】

なお、本実施形態の浴室 1 においては、立ち座り用手すり 1 0 以外にも、上下方向に長く延びる略コの字形状の、2 つの移動用手すり 1 4、1 5 が第 1 の側壁 3 に固定配置されている。第 1 の移動用手すり 1 4 は、立ち座り用手すり 1 0 を構成する右手用バー 1 1 の横に間隔を於いて配置されている。また、第 2 の移動用手すり 1 5 は、第 1 の移動用手すり 1 4 の横（右手用バー 1 1 がある側とは反対側）に間隔を於いて配置されている。

【0033】

立ち座り用手すり 1 0、第 1 の移動用手すり 1 4、及び、第 2 の移動用手すり 1 5 の存在によって、例えば足腰の弱い者は、浴室 1 の入口 4 a と浴槽 8 との間を、これらの手すり 1 0、1 4、1 5 を適宜持ちながら移動できる。すなわち、本実施形態の浴室 1 は、例えば足腰の弱った者等にとって使い勝手が良い構成になっている。なお、この説明からわかるように、立ち座り用手すり 1 0 は、移動用に利用されても勿論構わない。

【0034】

以上に示した実施形態は、本発明の例示にすぎない。以上に示した実施形態の構成は、本発明の技術思想を超えない範囲で適宜変更されて構わない。

【0035】

例えば、以上に示した実施形態では、補助バー 1 3 が設けられる高さ位置を、右手用バー 1 1 及び左手用バー 1 2 の長手方向（上下方向）の略中間位置とした。しかし、本発明は、この構成に限定される趣旨ではない。例えば、補助バー 1 3 の位置が高い位置に設けられると、当該補助バー 1 3 が立ち座りを行う者にとって邪魔（頭をぶつける等）になる可能性がある。このために、補助バー 1 3 が設けられる高さ位置は、立ち座りを行う者にとって邪魔にならないように、適宜変更されてよい。例えば、図 4 に示すように、補助バー 1 3 は、右手用バー 1 1 及び左手用バー 1 2 の下部間を連結するように設けられても構わない。

【0036】

また、以上に示した実施形態では、立ち座り用手すり 1 0 を構成する右手用バー 1 1 と左手用バー 1 2 とが補助バー 1 3 で連結される構成とした。しかし、右手用バー 1 1 と左手用バー 1 2 とは連結しなくてもよい。場合によっては、補助バー 1 3 が設けられない構成が採用されてもよい。

【0037】

また、右手用バー 1 1 と左手用バー 1 2 とを補助バー 1 3 で連結しない場合の構成とし

10

20

30

40

50

て、例えば図 5 に示すような構成が採用されてもよい。図 5 に示す構成では、右手用バー 1 1 の長手方向（上下方向）の略中間位置から、第 1 の補助バー 1 3 a が第 2 の側壁 4 に向かって延出している。第 1 の補助バー 1 3 a は略 L 字状に構成され、延出方向が途中で折れ曲がり、その先端は第 1 の側壁 3 に固定されている。また、左手用バー 1 2 の長手方向（上下方向）の略中間位置から、第 2 の補助バー 1 3 b が第 1 の側壁 3 に向かって延出している。第 2 の補助バー 1 3 b は略 L 字状に構成され、延出方向が途中で折れ曲がり、その先端は第 2 の側壁 4 に固定されている。

【0038】

すなわち、図 5 に示す構成では、第 1 の補助バー 1 3 a と第 2 の補助バー 1 3 b とは連結されず、その間に隙間 S が形成されている。この隙間 S によって、2 つのバー 1 1、1 2 を握って立ち座りを行う者の頭が、補助バー 1 3 a、1 3 b にぶつかり難くできる。図 5 に示す構成において、補助バー 1 3 a、1 3 b を設ける高さ位置は、適宜変更されてよい。例えば、図 6 に示すように、補助バー 1 3 a、1 3 b が、右手用バー 1 1 及び左手用バー 1 2 の下部間を連結するように設けられても構わない。

10

【0039】

また、以上に示した実施形態では、移動時に使用される手すり（移動用の手すり）は、縦長のバー（長手方向が上下方向となるバー）で構成されている。しかしながら、移動用手すりは、縦長のバーに限らず、例えば横長のバー（長手方向が左右方向となるバー）で構成されても構わない。ただし、浴室 1 が滑りやすい環境であることを考慮すると、縦長のバーを複数本並べて移動する構成とした方が、手すりを使用して移動する者が怪我をし

20

【0040】

その他、浴室 1 内には、シャワー、蛇口、タオル掛け 鏡等が適宜設けられても当然構わない。

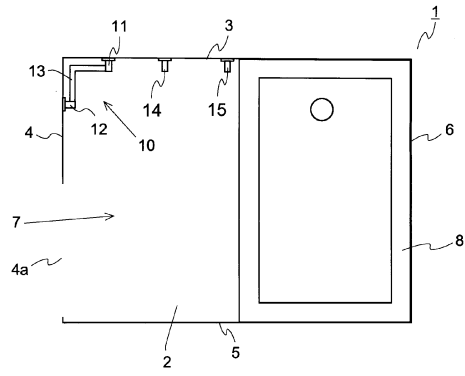
【符号の説明】

【0041】

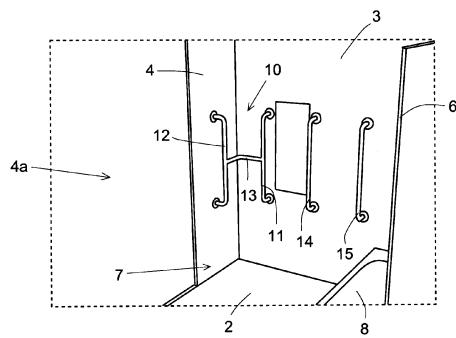
- 1 浴室
- 3 第 1 の側壁
- 4 第 2 の側壁
- 7 洗い場
- 8 浴槽
- 10 立ち座り用手すり
- 11 右手用バー（第 1 のバー）
- 12 左手用バー（第 2 のバー）
- 13 補助バー
- 13 a 第 1 の補助バー
- 13 b 第 2 の補助バー
- 14 第 1 の移動用手すり
- 15 第 2 の移動用手すり

30

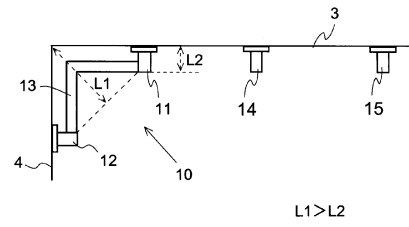
【図 1】



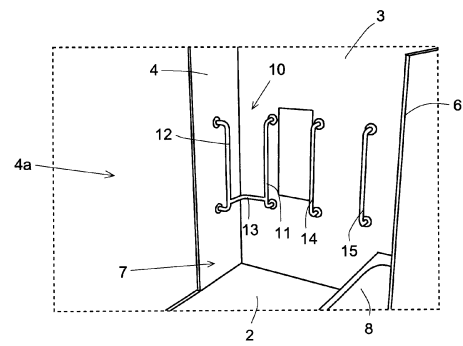
【図 2】



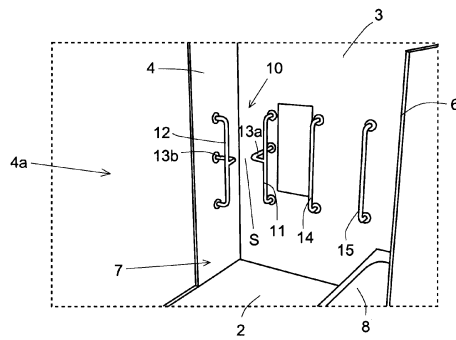
【図 3】



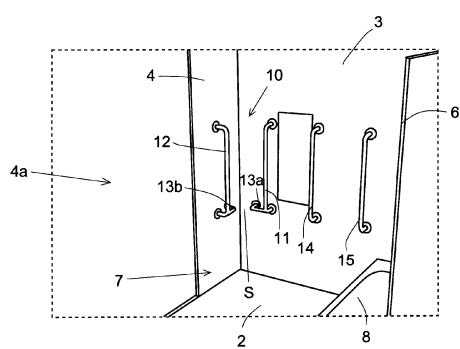
【図 4】



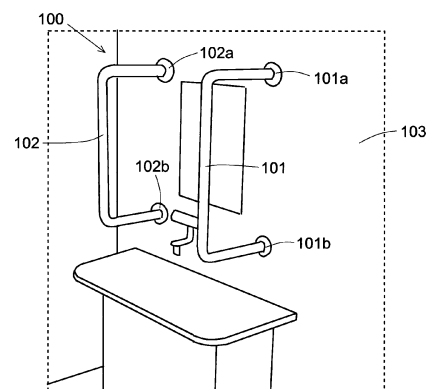
【図 5】



【図 6】

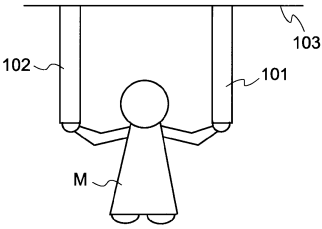


【図 7】

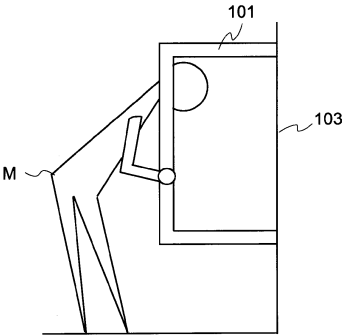


【図 8】

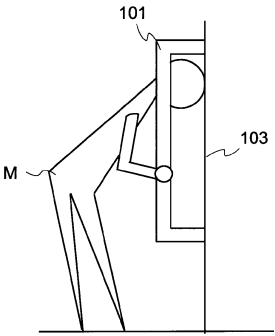
(a)



(b)



【図 9】



フロントページの続き

(72)発明者 森川 英
東京都文京区湯島2丁目21番25号 酒井医療株式会社内

審査官 新井 夕起子

(56)参考文献 特開2002-036379 (JP, A)
特開2005-282299 (JP, A)
実開平08-000804 (JP, U)
米国特許第05337525 (US, A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)
E04H 1/12
A47K 4/00
E04F 11/18